

「青森県すまい職人きらりアップ計画」 策定事業

在来木造住宅の担い手を育成

青森県住宅リフォーム推進協議会では、県民が安心してリフォームできる環境整備を行うため活動している。県内でリフォーム需要が高まるなか、住宅着工の8割を占める、在来木造住宅のリフォームや新築を担う若手職人の育成・確保に力を入れている。

安心してリフォームできる環境を整備

青森県全域で活動している青森県住宅リフォーム推進協議会は、悪質なリフォームの被害を防ぎ、県民が安心して住宅をリフォームできる環境整備機関として平成18年に設立された。

住宅リフォーム需要が高まるなか、県内においては住宅リフォームに関する適切な情報提供が十分になされておらず、住宅所有者がリフォーム市場へアクセスし難い状況にあった。悪質リフォームによるトラブルが県内で社会問題化するケースも発生している。

そこで、県内の住宅リフォーム関連業界団体や県・市町村及び消費者団体、福祉団体などが連携し、県民への適切な情報提供等を一体となって行い、住宅リフォームの推進に向けた事業を展開するために同協議会が設立された。

県民が安心してリフォームできる環境を整備するとともに、住宅リフォーム関連業界の活性化と健全



「すまい職人きらりアップ委員会」の様子

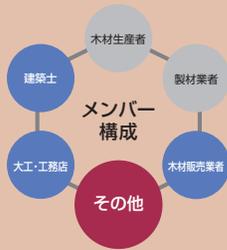
な発展を目指し、県産材を使ったリフォーム事例集の作成や住宅に関する総合イベント「すまいアップフェア」の開催などを行っている。

主な活動

青森県では、住宅リフォームの需要が増加傾向にあるが、住宅リフォームや新築を担う職人については、高齢化が進んでおり、若者の新規就業者も少ないことから、減少傾向にある。同県の新設住宅着工の大半は在来工法による木造住宅で占められており、この状況を放置すれば、



青森地区ワークショップでの高校生グループの作業の様子（写真上）と八戸地区ワークショップでの若手職人グループの作業の様子（写真左）



●青森県住宅リフォーム推進協議会

結成：平成18年
 メンバー構成：木材販売業者、大工・工務店、建築士、
 その他（住宅リフォーム関連業界団体、県・市町村、
 消費者団体、福祉団体）
 メンバー数：94
 連絡先：TEL・017-773-2878

●中心メンバー ●構成メンバー



弘前地区ワークショップでの高校生と講師のフリートークの様子

青森県における住生活の基盤である在来工法による木造住宅に関わる技術の継承・向上が行われず、将来、県民の多様化・高度化する住生活ニーズに対応することができなくなることが懸念される。

そこで、同協議会では、在来木造住宅のリフォームや新築を担う職人の育成・確保のため「地域木造住宅市場活性化推進事業」を活用し、平成20年度に基本的な方針を取りまとめた「青森県すまい職人きらりアップ計画」を策定している。

基本方針として、「すまい職人と子ども達の交流機会の創出」、「すまい職人の職業、就職情報提供の



弘前地区ワークショップでの高等技術専門学校グループの作業の様子

充実」、「すまいづくりの現場と連携した育成体制」、「若手職人のステップアップを支援する体制づくり」を掲げている。すまい職人とは、すまいづくり（住宅建設及びリフォームなど）に関わる職人のことで、大工や内装工、塗装工、左官工、板金工、畳工、建具工、電気、配管工等を指している。

基本方針に基づき、平成21年度には、モデル的に「すまい職人を育成・確保するための職業体験・魅力発信事業」において、高校生などへの現場体験の機会の提供、小中学生への職人の魅力発信などに取り組んでいく予定だ。

活動のポイント

●学識経験者や建築関係団体とも連携

「青森県すまい職人きらりアップ計画」の策定にあたっては、学識経験者や建築関係団体（協議会の非会員も含む）、県関係部局（住宅、労政、教育）により構成される委員会を設置し、検討を行ったという。同協議会の外部から委員を招聘することにより、教育界や各職人の団体など、同協議会だけでは知り得なかった様々な分野の実態について知ることができ、従来とは違った視点からの意見も得られ、充実した計画内容を策定できた。関係機関などの理解も得られ、その後の連携も円滑に進めることができたとしている。

計画策定作業でも、アンケートやワークショップ

については、県内各地の工業高等学校や高等技術専門学校、建設会社の協力を得ることで、一定の配布数や参加者数を確保することが可能となったという。

平成22年度も、「青森県すまい職人きらりアップ計画」に基づき、県と連携して県内の小中学校へ職人の魅力を伝えるため、出前授業を実施していく予定だ。

その一方で、単年で事業を終わらせることなく、継続して取り組んでいくためには、活動資金や講師の人材確保が課題となっているという。消費者に対しても、さらなる認知度向上に向けた取り組みが必要としており、今後、PR活動を開始する予定だ。

県産杉材を有効活用した、杉ウッドクロスパネル採用による木造住宅の普及・推進に関わる事業 高強度・高耐震性能を持つ住宅部材パネルを開発

青森リグノトレンド工法普及推進協議会は、青森県産の杉材を活用した「リグノトレンド工法」による木造住宅の家づくりを推進している。同工法を広く普及させるため、「地域木造住宅市場活性化推進事業」において各分野の専門家による研究会を設立したほか、東京と青森で一般を対象としたフォーラムを開催した。

革新的工法で地域経済への波及効果も期待

青森リグノトレンド工法普及推進協議会は、青森県産材、とくに杉材の販路拡大を目指して平成18年に任意団体として設立された。

県産杉材を有効活用した住宅部材パネル「リグノトレンドパネル」（杉ウッドクロスパネル）を開発し、それを採用した「リグノトレンド工法」による木造住宅の普及・推進を、地元設計事務所・工務店・製材工場等との連携により行っている。

「リグノトレンド工法」は、環境問題に厳しいドイツで誕生した最先端の木造住宅工法で、小片板材を縦・横クロスに無害の接着剤で複合パネル化し、高強度・高耐震を確保できる構造となっている。いわゆる「木質接着複合パネル工法」と呼ばれるもので、(財)日本住宅・木材技術センターの試験で壁倍率6.5

という鉄筋コンクリート造レベルの耐震性が実証されている。

パネル材は、長さ2700×巾110×厚20mmの材料から構成されることから、小径木杉丸太の利用が可能。乾燥効率も良く資源の確保や環境への寄与も大きいことから、これまでにない革新的工法として評価されている。

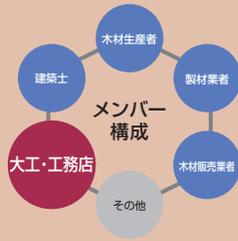
価格競争のないオリジナル工法であるため、広く普及することは県内林業・製材業の活性化や新たな雇用創出、さらには地域経済への波及効果にもつながる、との期待が大きい。

主な活動

「地域木造住宅市場活性化推進事業」では、「リグノトレンド工法」による家づくりの普及を図るため、まず、武蔵工業大学（現：東京都市大学）の



「リグノトレンド工法」を用いた建築事例（写真左）
木質接着パネルは壁倍率 6.5 を誇る（写真上）



●青森リグノトレンド工法普及推進協議会

設立：平成18年

メンバー構成：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士

メンバー数：9

連絡先：TEL・017-788-6483

●中心メンバー ●構成メンバー

大橋好光教授を委員長に迎え、各分野の専門家を集めて研究会を発足。主に同工法の特徴を活かした新ビジネスモデルや今後進むべき基本戦



「リグノ・フォーラム in 青森」には100名の参加があった(写真左)。フォーラム会場では、実物パネルの展示も行った(写真上)

略などを検討した。

とくに第2回研究会では、スイスからパートナーを招聘、ドイツ・スイスの住宅事情が紹介されたほか、東京大学と連携し共同研究を行っているチューリッヒ工科大学が研究している住宅エネルギー収支と環境収支などが紹介された。

また、この研究会での成果を踏まえて、東京と青森でそれぞれ一般向けのフォーラムを開催。工法の特徴や構造特性を紹介するとともに、「リグノ工法による地域再生」と題したパネルディスカッションを実施した。

さらに、事業実施期間全体を通して、大手ハウスメーカー、中堅・小規模工務店への働きかけも行っている。

これらの活動によって成果を得ると同時に、今後の本格的な普及に向けて克服すべき課題も明らかになっている。県産杉材を有効利用した建材の活用は、工法がオープンであることから、疲弊する他地域の見本になると考えられている。本事業でもそうした先導性が期待されており、今後、青森県にとどまらず、首都圏など他地域でも広く普及・推進が望まれるところだ。

活動のポイント

●建築のプロ集団との提携で、より多くの情報収集が可能に

同協議会は、素材供給会社、製材工場、森林組合連合会、資材製造・供給会社といったメンバーで構成されている。

青森を熟知した設計事務所、工務店、材木店など、家づくりに関わる建築プロ集団である「青森ふるさとの家」と設計・施工提携を行っているのが特徴で、これにより多くの情報収集が可能となり、県産材利用という目的を多くの消費者にアピールできるのが強味だ。

現在、青森県や青森公立大学の協力も得ながら、「リグノトレンド工法」による木造住宅の普及推進を行っている。

今回の採択事業では、専門家による研究会の設置やフォーラムの開催などを実施して、大手ハウスメーカーをはじめ住宅業界から高い関心を集め、当初の期待以上の成果をおさめることができたという。今後は、関心を示した事業者への働きかけを強化し、早期に成約まで持ち込みたいとしている。

なお、同協議会では販路拡大を進める上での問題点として、資金の確保や人材不足などをあげている。

とくに、林業、製材業の疲弊が目立ち、事業継続に時間を必要としているという。建設市場が落ち込むいま、今後の活動内容については慎重に協議していくことも必要だとしている。

高性能型青森産住宅の供給を促進するためのLLP方式による情報発信事業

LLP方式で県外資本の大手企業に対抗

津軽フクビエアサイクル会では、有限責任事業組合（LLP）方式によるモデル展示住宅の建設を進めている。地域の中小建築業者がLLPにより連携することで、1社単独では難しい取り組みを進めようとしている。

モデル展示住宅により情報発信力などを強化

津軽フクビエアサイクル会は昭和59年に設立された組織。

青森県内の中小建築事業者が協働し—

- ①木造在来軸組工法に関する調査・研究及び研修会などの開催
- ②省エネルギー・エコロジーに関する情報交換
- ③エアサイクル住宅に関する販売促進活動
- ④その他、会の目的を達成するために必要な事業—といった活動を行なっている。

また、新たな取り組みとして、「地域木造住宅市

場活性化推進事業」では、LLP方式を活用したモデル展示住宅の建設も行った。

主な活動

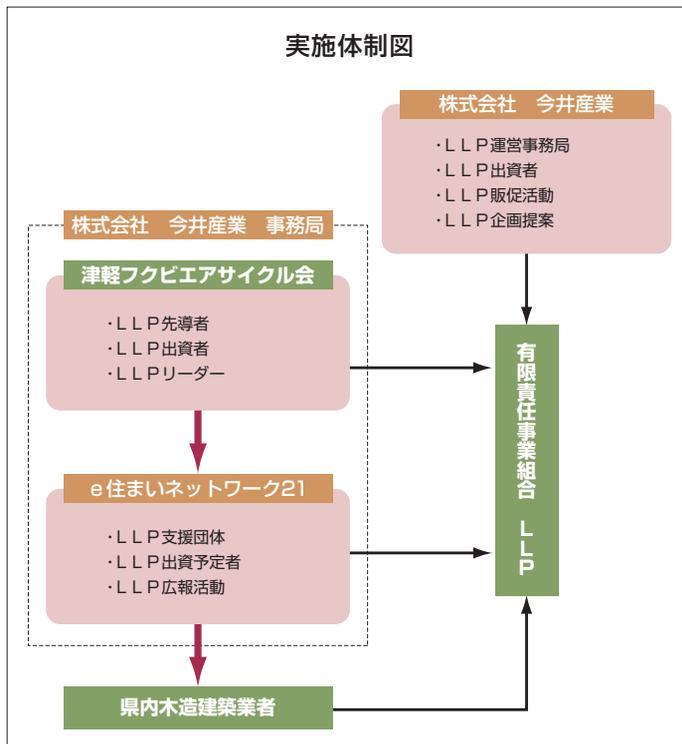
近年、青森県における住宅着工戸数は大幅に減少しているという。そこに県外資本の大手企業の進出が重なり、県内の中小建築業者は非常に厳しい状況を強いられている。

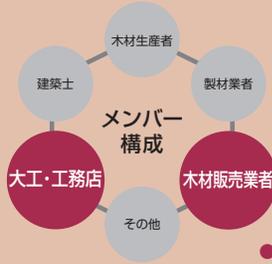
さらに、青森県は豪雪地帯であり、冬期間に住宅建設が停滞してしまう。その結果、安定した仕事量が確保できず、出稼ぎなどを強いられる中小建築業者も少なくない。

こうした状況に対して、津軽フクビエアサイクル会では、LLP方式によるモデル展示住宅の建設に活路を見出そうとしている。

約150社の地元の建築業者で構成する「e住まいネットワーク21」などとの連携を図りながら、県内の6つの人口集中地域（青森市、弘前市、八戸市、むつ市、五所川原市、平川市）において、LLPを立ち上げようとしている。

それぞれのLLPでは、e住まいネットワーク21が住宅型式性能認定を取得した在来工法をベースに、エアサイクル機能と地産資源を組み合わせた「高性能型青森産住宅」のモデル展示住宅を建設していく。モデル展示住宅の建設を通して、情報発信力を高め、大手企業には出来ない住まいづくりをアピールし





●津軽フクビエアサイクル会

設立：昭和59年
グループ構成：木材販売業者、大工・工務店
メンバー数：8
連絡先：TEL・0172-44-2145

●中心メンバー ●構成メンバー



高性能型青森産材のモデル展示住宅



内観も木にこだわり、青森ならではの住まいづくりを目指す

ていこうというわけだ。

また、モデル展示住宅の建設は仕事量の減る冬場に行く。

これによって、冬場の建設であっても、コスト増を招くことなく施工品質を維持できることを証明しようとしている。

県産材の活用も促す。LLPが提案する高性能型青森産住宅では、1棟当たり約10㎡の県産材(ひば・

杉材)を使用する。つまり、高性能型青森産材住宅が普及することで、県産材の新しい需要も開拓できる。

ちなみに、LLPに参加する事業者の建設棟数の目標値として、平成21年度6棟、平成22年度12棟、平成23年度24棟以上という数字を掲げている。

活動のポイント

●来場者のクロージング戦略が今後の課題

現在、LLP組合員の一社当たりの出資金は年間10万円となっている。平成22年3月時点での組合員数は24社であり、年間240万円の出資金が活動資金の中心になる。対して、LLPを運営していくための最低限の維持活動費用が月10万円ほどかかるという。つまり、維持活動費用だけで年間の出資金の半額が必要になる。

このため、「少ない予算でいかに費用をかけずに集客、誘客を生み出すかが難しい」という問題に直面している。

その一方で消費者の関心度は確実に高まってきており、実際の受注・販売に結びつくケースも出てきている。とは言え、「1年間のモデル展示住宅への

来場者は100組にまで達しているが、クロージングが下手なこともあり、契約にまでなかなか至っていない」という課題も浮き彫りになってきているようだ。

現在、展示住宅での定期的なイベント(太陽光発電セミナー、IH料理教室、宿泊体験など)による集客活動などに注力しているという。また、地元商工会議所との連携を図り、工芸品や民芸品の常設展示販売なども行っている。

こうした活動を通じて、展示住宅への集客を行い、地域の中小建築業者ならではの住宅をPRする一方で、クロージングの精度を高め、組合員の事業活動に結びつく活動を進めていきたい方針だ。

岩手県産スギ・カラマツ集成材を活用した 木造住宅耐力壁パネルの開発に関する事業 強度試験を行い、集成材パネルの構造特性を確認

協同組合 遠野グループは、地域産のスギ・カラマツ集成材を活用した住宅および公共建物への部材供給を目的に設立された組合。岩手県内の住宅市場の活性化を促進するため、これらの集成材を活用した木造住宅用耐力壁パネルを開発するとともに、実験棟にて構造特性の検証を行っている。

地域産木材の難点を克服し、建築部材として広く活用

同組合の活動拠点である岩手県遠野地域は、森林面積が総面積の大半を占める県内有数の森林・林業地域である。戦後植林されたスギ、カラマツ、アカマツが伐期を迎えようとしているが、とくにカラマツの林分が多く、将来的に、林齢100年カラマツの到来も予想される。

しかし、このカラマツには割れ、狂い、ヤニが出るなどの特性があり、建築部材としての利用には難があるとされてきた。

その難点を克服するため、集成加工を施し、地域の大型公共建築物に使うなど高度利用を図ってきたが、地元加工施設がないことから高コストに悩まされ、「遠野地域に集成材工場を」が地元の林業・木材加工関係者の共通の想いだった。

そこで、集成材工場の整備に取り組むため、遠野市内の工務店、製材工場、設計事務所により設立さ



耐力壁パネル施工例 岩手県営住宅鳴石アパート新築工事

れたのが協同組合遠野グループだ。

同組合ではスギやカラマツを原材料とする構造用集成材を製造し、準耐火構造に対応した大規模木造建築物用の耐力壁パネルを開発。1時間準耐火構造の国土交通省大臣認定を取得している。これまでに岩手県営住宅など特殊建築物などへの納入実績がある。

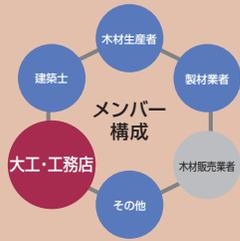
主な活動

「地域木造住宅市場活性化推進事業」では、この耐力壁パネルを戸建ての木造住宅に活かすため、木造住宅を対象とした耐力壁パネルの製造や施工性を考慮した接合部の開発に取り組むこととした。あわせて、強度試験によりパネルの構造特性を明らかにすることも目的としている。

そこで、まず学識経験者、建築設計家、構造設



戸建て木造住宅用の耐力壁パネル



●協同組合 遠野グループ

設立：平成6年
 メンバー構成：木材生産者、製材業者、大工・工務店、
 建築士、その他
 メンバー数：18
 連絡先：TEL・0198-62-7998

●中心メンバー ●構成メンバー

計家などから構成する開発委員会を組織し、耐力壁パネルの構造設計および試験計画を策定。パネルの構造特性を把握するために公的機関に委託し、パネルの強度試験を行っている。

試験では、接合金物は破断しても耐力壁パネル

は無傷という結果を得ており、パネルの耐震性の高さが改めて確認された。

また、同組合の集成材工場内に2階建て約26㎡の実物大モデル試験棟を建設。接合部、雨仕舞、仕口金物の施工性や収まりなどを確認したところ、改善点も見つかったことから、今後の検討事項に加えている。

同組合ではこれらの試験結果の分析と報告書を作成している。

地元消費者にとって親しみのある地域産木材を活用し、構造耐力特性に優れ、地域の気候風土にあった木造住宅の推進へ。今回の事業を通じ、地域の住宅関連業界の活性化に寄与するとともに、環境問



予備試験の状況



本試験の状況



木造住宅用耐力壁パネルを用いたモデル試験棟

題への配慮、県内の林業再生・森林保全にもつなげたい考えだ。

活動のポイント

●—— 民間物件の受注拡大を目指す

地元森林資源の高度利用を促すための地域木材総合供給モデル基地構想を掲げ、その中核加工施設のひとつとなる集成材工場を整備するべく活動をスタートした協同組合遠野グループ。

これまで特殊建築分野で培ったノウハウを最大限に活かし、木造住宅用耐力壁の開発に取り組んでいる。

現在は、開発した商品を活用してもらおうと、会員が一丸となって営業活動を展開しており、受注に

も成功している。

受注先として、まだ公共物件への依存度が高いものの、消費者からの関心は高く、問合せも多いことから、民間物件の受注拡大に向けてさらなる認知度アップに努める考えだ。

活動を進めるうえでの苦労点もある。協同組合という組織の特性上、全組合員の意見を反映させる必要があり、最終的には無難な案が採用されることになるという。これについての歯がゆさもあるようだ。

「山からの一貫体制による家造り」 啓蒙事業

シンポジウムやセミナーで国産木造住宅の魅力をPR

特定非営利活動法人 スモリは、オール国産木材の家づくりを推進するため、宮城県内の工務店、施工業者、原木加工業者、プレカット事業者、住宅資材メーカー、木材流通業者が集まり設立された。「地域木造住宅市場活性化推進事業」では、林業が盛んな地域の林業生産者と消費者に向けて、国産木造住宅の優位性を伝えるための啓蒙活動事業を行った。

100%国産木材の家づくりを推進

国産木材は価格や安定供給に加え、品質の課題があるため、オール国産木材の家づくりを維持することは困難とされてきた。同法人はこの課題を解決しようと、関係者が連携し、設立されたNPO法人である。

発足以来、消費者が正しい木造住宅の知識を習得するためのイベント・セミナーなどの実施や家づくりに関する調査研究、家づくりに係る会報及び出版物の発行事業、家づくりに係る職業訓練事業、地場産材の積極活用による地域経済活性化事業（みやぎ版住宅などの良質な住宅の普及・促進）など、地道な活動を行ってきた。

こうした活動成果もあり、平成19年11月から平成20年10月引渡し分で243戸の“オール国産木材の



100%国産木材の家を推進（写真は本事業で完成したモデルハウス）

家”を供給した実績を持つ。

主な活動

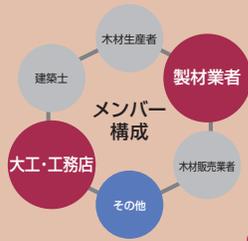
「地域木造住宅市場活性化推進事業」では、宮城県や岩手県など、林業が盛んな国内各地域とその周辺市場を対象に、生産から消費、廃棄に至るまでの「山からの一貫体制による家造り」事業を展開した。

地域の生産者と地域の消費者の両者にとって優れ、環境面でも経済面でも持続可能な住宅生産体制の存在を啓発し、最終的に全国各地に普及させようというものだ。

事業計画として、①「山からの一貫体制による家造り」シンポジウムの開催、②「暖かく、省エネで、長持ちする地産木造住宅に住みましょう」セミナーの開催、③「山から



モデルハウス現場建築見学会。マスコミから大きな注目を集めた（写真左下）



● 特定非営利活動法人 スモリ

設立：平成16年

メンバー構成：製材業者、大工・工務店、その他

メンバー数：40

連絡先：TEL・022-258-4110

● 中心メンバー ● 構成メンバー



盛況だったシンポジウム



山からの一貫生産を行う工場の視察会

の「一貫体制による家造り」によるモデルハウスの建築、④宮城県産集成材の生産、⑤「山からの一貫体制による家造り」啓発用DVDの作製、⑥「山からの一貫体制による家造り」啓発用ホームページの作成を行ったところである。

とくに、21年2月24日～25日の2日間にわたり開催した「山からの一貫体制による家造り」シンポ

ジウムでは、モデルハウスの建築と超短工期建築見学会、森林エコツアー、「山の一貫生産工場視察会」などを実施。宮城県と岩手県の主要マスメディアが取材に訪れるほどの注目を集め、住宅事業者、林業・木材加工関係者、一般消費者への浸透を目的とした啓発事業として大きな成果を得た。これを原動力に、今後の事業拡大につなげる考えだ。

活動のポイント

● 林業産地とビルダーが協力することで、価格競争力のある住宅を実現

「山からの一貫体制による家造り」（現在は「山からの家造り」に名称変更）は、林業生産地域そのものが住宅を建てる事業である。つまり、建築現場に資材だけでなく林業生産地域が建築作業員までを直接管理派遣して住宅を建設する事業であり、住宅産業界において新規性のある取り組みといえる。

加えて、建築技術的にも超短工期建築（基本構造が1日で完了）を可能としており、超長期住宅先導的モデルに求められる性能条件を十分に満たす程の高性能でありながら、延床36坪程度の完成住宅価格（冷暖房込）で1600万円を切る低コスト住宅を実現している。

これらが差別化要因となり、激戦区と言われる宮城県の注文住宅市場にあって、国産木材100%使用の「山からの家造り」はローコストメーカーや大

手住宅メーカーを抑え、注文住宅の供給戸数ではNo.1を達成している。

同法人は、各地の地場産業との連携を目指す目的から、ノウハウ等の無償提供の原則を堅持している。中小企業の集まりでそれを継続することは資金的にかなり困難であり、活動成果の面ではまだまだ課題もあるようだ。

しかし、グループで活動することのメリットは大いに感じている。専門同士が協力し合うという点にまず効果がある。林業の産地にある工場と市場で活動するビルダーが協力することで生まれるコスト削減効果も大きい。

「山からの家造り」は強い競争力を持つ家づくりが可能であり、引き続きこの仕組みを全国に普及させるための活動を展開する考えだ。

宮城県における地域建材の調査と市場活性化に関する事業

一般住宅にも「使える建材」として地域建材の認知を図る

仙台伝統建築職人の会では宮城県内の住宅市場において認知度の低い地域建材の活用を促すとともに、失われつつある地元の伝統建築技術を次代へ受け継ぐためのネットワークづくりに取り組んでいる。「地域木造住宅市場活性化推進事業」では、文化財所有者との協力で地域建材の使用実態調査のほか、地元建材供給者、担い手の協力を得てPR誌の発行やシンポジウム開催などを行った。

地域建材の供給先、伝統技術者の担い手を発掘

宮城県下では、住宅の新築・改築時に地域建材が使用されるケースは少ない。地元市民にとって地域建材は「高価」「手に入りにくい」などの印象を持たれており、住宅への使用はある意味「敷居の高い」と認識されているためだ。また、地元建材を使用した場合においても、そのトレーサビリティを明確にすることは困難である場合が多い。

地域建材は主に文化財などの建造物には使用されているが、一般住宅にも「使える建材」として認知してもらう必要がある。

一方で、地元建材の生産者や担い手となる職人は時代とともに仕事の縮小を余儀なくされ、後継者不



消費者向けに開催したシンポジウム

足もあり、伝統建築技術の伝承が難しくなっている。

そこで、改修履歴の明らかな文化財建造物を調査することにより、地域建材の供給先と伝統技術者の担い手の発掘を行い、ネットワークを強化することで、地域建材を使った住宅の新たな需要喚起を目指していこうというのが同会の活動目的である。

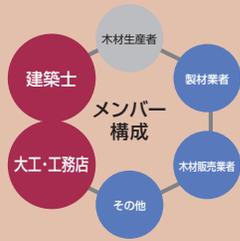
これまでに、学術経験者などとの情報交換会や、石材・屋根材といった地域建材に関する勉強会を地元の伝統建築職人の協力を得て開催してきた実績がある。

主な活動

「地域木造住宅市場活性化推進事業」では、宮城県内にある文化財等の建造物（国指定18件、県指定37件、市町村指定105件、国登録文化財48件）の



シンポジウムで地域建材の活用を促した



●中心メンバー ●構成メンバー

●仙台伝統建築職人の会

設立：平成14年

メンバー構成：製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：11

連絡先：TEL・022-267-7366

中からピックアップし、地域建材（茅材）の使用状況およびメンテナンス状況、方法、地域建材の供給者、担い手（職人）の調査を行った。

加えて、ピックアップした地域建材のいくつかの供給者、担い手を取材し、供給量や供給方法、コスト、性能、人材、工法などの調査も行った。

この調査を経て、地域建材の使用事例、供給者、担い手に関するリストを作成したほか、地域建材が身近に使用できる材であることを地元消費者へ紹介するためのPR誌を作成している。

さらに、供給者・担い手をパネラーとして招き、消費者に対してのシンポジウムを開催している。会場では石材や屋根材をはじめとする地域建材の実物展示も行った。

引き続き、将来の担い手育成も視野に入れながら地域建材を広めるための活動を行い、とくに地域建材を利用したリニューアル住宅などの特色ある住宅づくりを展開していく考えだ。



シンポジウム会場では地域建材も実物展示した

活動のポイント

●—— 地元建材の紹介を兼ねた一般向け勉強会などを開催

同会は平成14年に建築士や大工や工務店が中心メンバーとなって設立された。仙台地方にある文化財の修復・復元などに地元の建築職人が係っているのか、それともその技術は失われてしまったのか、を探るのが立ち上げのそもそもの経緯だった。

伝統建築職人は一般的に同業者以外との交流の場をもっていない。設計者側もネット上以外の情報収集が苦手になりつつあり、地元の建材・技術であっても認知されていないケースが多いという。これは一般消費者も同様である。

そこで同会は現在、県内の伝統建築職人の聞き取り調査や地元建材の紹介を兼ねた一般向け勉強会、職人・技術者・材料供給者・設計者・学術経験者の情報交換会などの活動に注力している。伝統建築職

人と設計者、そして一般消費者を結ぶことで、はじめて地域建材を利用した住宅の市場活性化に向けた新しいテーマや課題が見えてくる。グループとして活動すればこそその強味である。

しかし、地域建材の活用を一般消費者に広めるには時間がかかる。コスト削減と開発競争が進むいまの住宅業界のなかで、どのように消費者の理解を得、仕事に結び付けていくかが課題となっている。

さらに、活動資金も決して潤沢とはいえない状況にあり、「伝統の保存」という点で公的資金をもっと活用できる機会があることを望んでいる。

職人の高齢化が進んでいることなど、急務の課題が多いが、一定の関心も高いことから、今後も地道に勉強会、交流会を開く予定だ。

日本伝統民家「古民家」の再生に関する事業

古民家再生を通して地域の住文化を次世代に継承

福島県須賀川市の快適古民家再生協会では、地域に残る古民家を再生し、都会からの移住者などに提供するという活動を行なっている。その一環として、古民家再生展示住宅を建設、古民家の良さを知ってもらう場として活用している。古民家再生を行う人材の育成などにも取り組んでいる。

東北

快適古民家再生展示住宅を情報発信基地に

快適古民家再生協会は、平成19年に大工・工務店、製材業者、木材販売業者、建築士などにより創設された協会だ。

同協会では、「古民家を通して地域の伝統住文化を次世代に継承したい」という思いから、地域に残された古民家の再生に取り組んでいる。

具体的には、古民家の断熱改修工事を行い、省エネかつ快適な居住環境を創造していく。

加えて、耐震改修工事も行い、老朽化した古民家を安心して暮らせる住まいに再生するための活動を実施している。

主な活動

もともと福島県内には多くの古民家が現存している。しかし、その多くは空き家となっており、老朽化や冬の寒さなどの問題から、取り壊されるケースが多かったという。

同協会は、こうした状況を「松、杉、桧、樺などの貴重な福島県産材を失うことでもあり、“もったいない”話である」と考え、古民家の再生に向けた活動をスタートさせた。

同協会では、地域に残る古民家の再生を促進しているだけでなく、再生した住宅を都市居住者などに紹介し、それによって移住を促そうという取り組み



情報発信基地として整備した「快適古民家再生展示住宅」

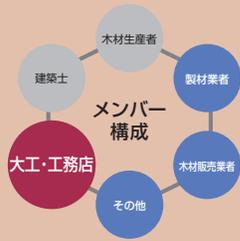


展示住宅は都市居住者における移住ニーズを開拓する場にもなっているという

も行っている。

例えば、都市生活者向けの古民家塾を開催し、再生した古民家の良さをアピールしている。

平成20年2月と同年3月に東京銀座にある「ふる



● 快適古民家再生協会

設立：平成19年

メンバー構成：製材業者、木材販売事業者、大工・工務店、その他（NPO法人など）

メンバー数：25

連絡先：TEL・0248-72-3911

●中心メンバー ●構成メンバー

さと回帰支援センター」で開催した古民家塾には、延べ50組程度の参加者が集まり、都市居住者における古民家ニーズを実感したという。

平成20年5月には都市生活者が再生した古民家の快適性などを体感できるように、「ふくしま古民家塾」と「古民家塾修学旅行」を開催している。

一方、古民家再生を行う人材の育成にも取り組んでおり、地域工務店を対象とした断熱改修技術施工に関する勉強会も開催している。

さらに、古民家の所有者向けの見学会なども実施、新しいリフォーム需要の開拓も進めている。

「地域木造住宅市場活性化推進事業」では、快適古民家再生展示住宅を整備し、情報発信拠点として活用しているという。

同協会では、「古民家再生展示住宅を建設することで、古民家の魅力と住み心地を実感してもらうことで、古民家に住み続けたいという想いを芽生えさ



展示住宅の室内。古民家の魅力と住み心地が実感できるよう配慮した

せることが期待できる。加えて、都会からのUIターン希望者に対して、古民家の魅力や快適な居住性を実感させ、福島をPRすることができる」と考えている。

こうした効果に加えて、改修過程を教材として活用し、地域工務店の断熱改修や耐震改修に関する技術を向上させ、古民家改修の技術習得を促すという効果も期待できる。

活動のポイント

● 安心して移住できるサポート体制づくりにも乗り出す

快適古民家再生協会の会長を務めている紀洋建設では、これまでに数多くの古民家の再生工事を実施してきた。

そのきっかけとなったのが、建替え工事に出会った築150年の古材梁であったという。

この古材梁を見て、「もったいない」と感じ、古民家再生について考えはじめ、「本当は壊したくないけど、このまま住み続けるには寒すぎる」といった古民家の所有者の想いに触れるなかで、古民家の再生工事を行うようになった。

その後、古民家再生に向けた動きをより広げてい

くために同協会を設立、「協会を通じて古民家再生に関する取り組みを行うことで、消費者に対する訴求力が高まった」という。

また、協会設立の背景には、「都市生活者が田舎暮らしをするための住まいを提供し、生活を支援していくことが、地域の活性化につながる」という考えもあった。

現在、同協会では、古民家の再生というハード面の取り組みだけでなく、移住者と地元の農商工業者などとの交流も支援するといったソフト面に関する活動も行っている。

ふるさと二地域居住に対応した菜園付木造住宅供給事業～花塚山ガーデンフレイムハウス計画～ 地元出身者が気軽に帰郷できる環境づくりを目指す

特定非営利活動法人 セゾン花塚は国や福島県が重要施策として掲げる「定住・二地域居住推進施策」に対応し、新たな住宅市場創出を目的に設立された。自然環境に恵まれた福島県伊達郡・花塚山麓をモデル地区に設定し、菜園付きで農業体験も可能な木造住宅の建設を進めている。

東北

農業体験型宿泊施設を建設し、地域の活性化を図る

同法人が事業の対象エリアとしている福島県伊達郡川俣町およびその周辺町村は、人口減少が進み、新築住宅の需要も減少してきている。U・I・Jターン施策（ニューライフステージ登録制度）も進められてはいるものの、定住化は厳しい状況下にある。

川俣町には、絹製品、軍鶏、ロースハム、にがり豆腐、牛乳、チェリートマト、いんげん、椎茸、たらの芽などの特産物があり、文部科学省、農林水産省、総務省の3省が連携し平成20年度より始めた「農山漁村交流プロジェクト」において地元の6小学校が生活体験推進校に選ばれるなど、ふるさと体験環境の整った町である。

また、川俣町出身者には、身近な親戚も含めて地元に住まいをなくした人々も多い。全国有数の郷土



菜園付木造住宅のモデル

愛の強さで知られる川俣町出身者がふるさとに気軽に帰れるような体制づくりが求められていた。

こうした背景から、「地域木造住宅市場活性化推進事業」を通じ、都市部に住む川俣町出身者をはじめとする二地域居住希望者が、共同で住宅を所有できるシステムを構築するための活動を行うことになったものだ。

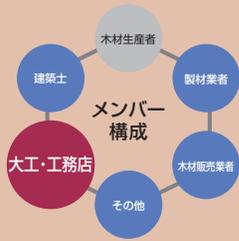
主な活動

「地域木造住宅市場活性化推進事業」では、地場産材の活用と町の活性化推進を視野に、宿泊体験ができる「菜園付木造住宅」の建設をテーマに掲げた。

まず、木造住宅供給体制整備に関する研究会を設置し、事業実現化体制をつくりあげるところからスタート。その後、モデル地区の住宅地整備計画の作成、モ



モデル住宅の内観。吹き抜けの開放的な空間



●中心メンバー ●構成メンバー

●特定非営利活動法人 セゾン花塚

設立：平成16年
 メンバー構成：製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他
 メンバー数：50
 連絡先：TEL・024-565-3333

デル住宅の設計、体制づくりと需要調査を含む事業計画の作成、PRパンフレットの作成を行った。PRにあたっては、全国でも有数の組織規模と結束力を持つ「東京川俣会」の協力を得ることとした。

20年度は事業化に向けた準備段階とし、21年度から具体的な建設に着手する。

なお、同法人では、花塚山一帯を自然や環境保護と人々の共生できるやすらげる山とし、学習、実践の場として、子どもたちの健全育成や生涯学習の一助にしようとの構想も掲げている。

加えて、表層地質の大半が花崗岩類の強固な地盤であり、地震に対する安全性が極めて高いという地

域の特性を活かし、首都圏の大規模地震発生時の疎開住宅地としての役割を担う考えだ。



囲炉裏の団らんスペースも設けている

活動のポイント

● エリア内に町民の憩いとしての温泉施設建設へ

「高齢化が進み、町の人口も毎年減る中でなにか故郷興しにつながるような事業を展開できないか」。同法人は、こうした思いを持つ地元の工務店、大工、林業者などが中心となり設立された。町行政の受け皿を担う組織として、これまで環境共生型まちづくりを進めてきた実績がある。

特徴なのは、会員が清掃業者、縫製業者、医者、理容店、呉服店、印章店等と他分野にわたっていること。異業種が集まることでさまざまな話題が出され、それが事業のヒントにもなるようだ。

今回の事業は平成21年度も引き続き採択されており、21年度は20年度の事業成果を踏まえてモデル住宅の建設に着手する。

建設にあたっては、川俣町を含む旧伊達郡地域の木材を可能な限り活用するほか、安達太良山の眺望を取り込んだ設計にする。菜園付きで農業体験も可能なことから、「晴耕雨読型」の究極のライフスタイルを提供する。

同時に、モデル住宅の維持管理計画も作成する。

「川俣には山が多く、水も豊富で水車もある。これを利用して電気を起こし、花塚峠の森公園に温泉



をつくりたい。それを町民のいこいの場にできれば」（長谷川弘二理事長）との構想を掲げており、自然環境にも配慮しながら、ブナ林事業も計画している。

事業推進の面では、どの事業者にも共通することだが、やはり資金不足に悩まされている。高齢者が多い地域柄、会員の増員には苦労しているようだ。この不景気とあって会社関係からの寄付も望めず、町としての予算措置も難しい状況。当面はボランティアでの活動を余儀なくされそうだが、「地域貢献にもなる活動として今後も頑張っていきたい」と意欲を燃やしている。